

平成 28 年度 第 2 回グローバル教育推進委員会議事録

【協議事項】

平成 28 年度テーマ：主体的な学びや協働的な学びをとおした学習の在り方について
第 2 回 「目標達成に見合った指導の工夫について」

(1) 国際バカロレアの導入に向けた取組

MY P のユニットプランナー作成について説明・質疑等

● I B 教育推進チーム 説明（資料 1）

座 長 : 説明があったことについてご助言、ご質問等、ご意見をいただきたい。

委 員 : 「ユニットプランナー」について知らない人もいると思う。どのようなものか、もう少し説明をお願いしたい。

I B 教育推進チーム) : 中等教育プログラムの MYP では、「概念の理解」というものがある。これは、技能と知識に概念を加えて総合的な理解につなげるもの。これを授業の中に設計図として落とし込んでいくのが、ユニットプランナーである。日本の学習指導案とは、少し異なる要素がある。

座 長 : 中身は違うが、学習指導要領に基づいた考え方で言えば、学習指導案のような学習計画の各授業の部分といった捉え方でいいのか。

I B 教育推進チーム: はい。

委 員 : I B 教育に対する理解や学校文化をどのように築いていくのかについて、本校の例を紹介すると、何度も保護者に説明を行っている。例えば、保護者向けのワークショップは年間 12 回実施している。また、ホームページでユニットプランナーを公開し、カリキュラム（プログラム）が、どのように進んでいるのかを知らせている。高大接続については、確かな情報を伝えることである。これは I B 校に関わらず必要。今後、高校がどのように変わっていくのか、どのような力をつけることが期待されているのかといったことを、保護者に伝える義務があるのではないかと思う。

座 長 : 保護者への説明等について、事務局は、今後、対応できるのか。

事 務 局 : 第 1 回、第 2 回の I B セミナーの説明があったが、12 月に第 3 回を開催予定である。このセミナーの目的は、保護者や一般の方に I B の概要についてご理解いただくこと。また、よく質問される「どのような授業が行われるのか」に対しては、模擬授業を実施している。学校が開校すれば、授業参観することでこれは解消される。保護者への説明の部分は、さらに周知をしていきたいと考えている。

座 長 : 学校経営の視点からのご助言いただいた。平成 30 年の開校に向けて、今後プランを立てていただきたい。

座 長 : 高大接続の具体的なことは、現場の教員がまず理解できるように、事務局は常にリアルな情報を発信してほしい。教職員全員が理解したうえで取り組みを進めると、保護者にも伝わっていくと思う。

委 員 : 「学校文化」の話が出ていたが、この学校文化という意味は一般的なものか。あるいは、I B 校としてののという意味か。

I B 教育推進チーム: 特別な意味ではなく一般的な学校文化と考えているが、新設校は I B 認定校になるという変化があり、また中高一貫教育校にもなっていく。協同設計を行っていくうえで、有効に実現していく文化づくりという意味である。

委 員 : 新設校は、中学校は全員同じプログラムで進み、高校からコースが分かれるという認識でよいか。

I B 教育推進チーム: はい。MYP プログラムは全体で行い、高校からは DP を取るコースとそれ以外に分かれる。

委 員 : 先日のセミナーでは、保護者からどのような質問や意見があったのか。

I B 教育推進チーム: 第 1 回のセミナーでは、I B は今まで高知県にないものであり、保護者自身も経験したことがないことから、不安の声が多かった。一方、新しいことが始まるという期待感があることもわかった。さらに、第 2 回のセミナーでは、その期待感が高まっていることを強く感じた。

委 員 : さきほどの学校文化に関してだが、一般的な学校文化ということであれば、強硬な学校文化というものが根付いているため、従来の考え方を変えるのは難しく、妥協するといったことが今までも繰り返されている。学校リーダーである校長を中心に、しっかりとしたビジョンと信念をもって、新設校の教育プログラムの価値を押し進めてほしい。

委 員 : 学校文化とは、保護者も含めた全ての人が築いていくものであると認識している。新設校では、少なくとも 10 の学習者像がどのようなものか、またスキルにあたる ATL (Approach to Learning: 学習の姿勢) について、全員が理解することで、学校文化ができると思う。I B 以外の教員も、学際的な学びや、教科を超えた学びの中で理解することが学校文化をつくっていくための基本だと思う。さらに、保護者が一番気になっている大学受験、大学進学については、常に新しい情報発信することである。それによって保護者は安心する。また、DP については定員 20 名ということだったが、この 20 名以外の生徒も一緒に授業は受けられる。学習指導要領に読み込まれているような科目は、一緒に受講することで費用対効果が高くなる。MYP から DP 等へつなげていく今後の設計の参考にしていただけたらと思う。

高知西：新設校はIBコース、それ以外のコース、さらに普通科が設置される。IBの理念を浸透させるためにも、今年から本校の教員には、生徒が何かを決定した時に「なぜ」という問いかけをするように周知している。正確な知識を大量にため込んでいくといったこれまでの教育から、ひとつひとつがなぜなのか、それがどうなるのか、そこからどのような推論をしていくのかといった考える教育に移行させていくために、授業の中に少しずつ入れていくようにしている。

高知西：質問だが、保護者向けの12回のワークショップとは、どのようにしているのか。

委員：学校で1時間、学習会を実施している。自由参加だがかなりの人数が集まる。内容は、10の学習者像やATLとは何かなど、教員に説明するレベルのものを学ぶため保護者の理解は深くなっていく。「なぜ」を問うという先ほどの話はすばらしい。さらに〇〇について何を知っているのか、どのようなことを知りたいのか、それを探究していくことで何がわかったのか、といったように深めていくと取り組みやすいと思う。

座長：IB教育推進チームは、取組内容を見ていただける状態になってきた。いただいたご意見をもとに、今後も取組を進めてほしい。

(2) 高知西高等学校における取組

スーパーグローバルハイスクール事業について説明・協議

●高知西高等学校 説明(資料2)

委員：課題改善に向けて①に「幅広い知識と教養の形成」とあるのは、アンケート結果のことだと思うが、このアンケートの質問項目には、どのようなものがあるのか。

高知西：

- ・学習した事柄について、なぜそのようになるのか背景にある様々な知識を理解している
- ・学習した事柄について、なぜそのようになるのか背景にある様々な知識を関連付けて説明することができる
- ・学習した事柄について、それが他の事柄にどのような影響を及ぼしているか理解している
- ・学習した事柄について、それが他の事柄にどのような影響を及ぼしているか説明することができる

委員：その項目が、何と関連しているのか。

高知西：他の因子の、「世界の中での日本人としてのアイデンティティ」、「コミュニケーション能力」、「リーダーシップ」、「問題発見・問題解決力」である。

- 委員 : この項目を重視して、カリキュラムマネジメントを図っていくということか。
- 高知西 : はい。
- 委員 : 具体的にどういった知識を身につけるかなど、具体性が見えないと授業では取り組みにくい。例えば英語で実践する「幅広い知識」とは、一般知識としての枠組み（コンテンツスキーマ）が必要。もうひとつは、言葉の枠組み（フォーマルスキーマ）が必要。例えば、自己紹介の仕方や研究発表での発表の仕方がそれにあたる。コンテンツスキーマだけでは、英語は理解できても自分で言葉を構築していくことはできない。フォーマルスキーマは、状況、目的にあった言葉の使い方が必要。こういった部分を明確にしていくことが、今後、大事であると感じた。
- 委員 : 9月末にSGHの中間評価が出た。その中でIBの研究をしている学校への評価について、IBの内容がSGHのプランに生かされていないということがあげられていた。取組状況がIBの研究をしていない学校と何も変わらないということでは、評価は得られない。もう少し、その辺りを意識した取り組みにしてはどうか。高知西高校が育成すべき能力としてあげているコミュニケーション能力や自己管理能力は、MYPのATLの中にある。その手法を参考にし、オリジナルなものを作ってはどうか。
- 座長 : SGH事業は5年間の指定であり、新設校が開校された時もまだ続いている。いただいたご意見を参考に全体設計をし、IBコース以外の普通科も含めた全ての生徒の能力育成につなげてほしい。
- 委員 : 海外リサーチ活動に参加した生徒と、していない生徒の模試の結果について、詳しい説明をお願いしたい。
- 高知西 : 1年次の7月、11月、1月、2年次の7月の4回分の結果である。英数国の3教科総合点では、2年次に数学が下がるという本校の特徴が影響しており、総合点も下がっている。英語は、海外リサーチ活動に参加すると刺激を受けて帰ってくるため、普通科の生徒も英語科の生徒も右肩上がりになっている。
- 座長 : 参加した生徒は、英語学習のモチベーションが上がったということであるが、参加していない生徒には、この結果や刺激をどのように波及させているのか。
- 高知西 : 普通科は英語表現Ⅱ、英語科はグローバルエデュケーションⅠの授業において、英語を使った探究活動を実施しているが、海外リサーチ活動に参加した生徒のモチベーションの共有は出来ていない。授業全体をオールイングリッシュで実施するなど必要であると考えている。

座 長 : 英語の授業だけで、この課題を解消していくのは難しいと思う。教科横断的に研究していただきたい。例えば、今後の取組として日本史でジグソー法を実施するとあるが、資料の一部を英語で検索するものにするなど、普段から英語を使う環境を作り、取組を広げてほしい。

座 長 : 昨年の本会で、現2年生は1年次の遅刻や欠席時数が今の3年生よりも少ないという報告を受けたが、今年の1年生も同様の結果が出ているのか。

高 知 西 : 現2年生は、昨年度に引き続き良い状態である。1年生は、1学期の出席状況はすこぶる良かったが、現在、心配な生徒が1名いる。

委 員 : 評価について、生徒の自己評価と教員の評価と統合して評価をつけているのか、もしくは教員だけの評価をしているのか。もうひとつは、評価を生徒にどのようにフィードバックしているのか。

高 知 西 : 生徒が自己評価したものを教員が評価し、成長を見取っている。フィードバックは、クラスの担任と副担任を中心に行うようにしている。

委 員 : ルーブリックでの評価の仕方がわからない教員がいるとの説明があったが、これは、質的な部分を便宜的に数値で表しているということが、理解できていないということか。

高 知 西 : はい。

委 員 : 評価を理解するという事は、ゴールが明確になるということである。コラボティブにカリキュラムを作るコツは、10の学習者像を全員が言えることであるといった意見があったように、学校としての目標を共通認識するためにも評価についての研修をするというのではないか。時間が無い中での研修は大変だとは思いますが、後で授業が楽になるものだと思う。

委 員 : 先日、宮城県のSGH指定校の先生と話す機会があった。フィールドワークとプレゼンテーションを多く取り入れている学校で、生徒の学力も向上してきたとのことだった。これはアクティビティを増やしたから生徒が変わってきたということではなく、活動をとおして、勉強の必要性を生徒自身が気づき始めたからだという話を聞いた。プレゼンテーションなどで、自分の考えをアウトプットするには、日々の授業で知識を吸収すること（インプット）も重要。インプットとアウトプットの双方がないと育成したい能力は身につかない。「幅広い知識と教養」というのは、こういうことだと思う。

委 員 : 「幅広い知識と教養」というのは、きちんと内在化されたものであると思う。そういったメッセージの出るルーブリックを作成すればいいのではないか。

高知西：「幅広い知識と教養」とは、本校の教育目標に掲げられている文言であり、本校ではよく使われる言葉であるが、今後、中身も含め検討していく。
英語でディスカッションさせるという目標もあげたが、ディスカッションさせるには、記憶した知識だけではできない。SGH事業をとおして知識から何を身につけたか、思考したか、深めたのかといったことが、今まで不足していたと学校として気づいた。まずは、日本語でディスカッションができる知識や教養を身につけ、それを英語でディスカッションできるように深めていこうという方向性である。

委員：英語でディスカッションさせるには、英語に触れる時間が2,500時間ないとできない。できないことをゴール設定にするというのは設計に間違いがある。方向性が、日本語でディスカッションできるようにさせるということであれば、ディスカッションとは何かという点を習得できれば、大きな成果であると思う。

委員：英語に関係なく、ディスカッションそのものに対する考え方は、国や文化によって違う。日本人は正しい意見を出したいという思いが強いので、それが障害になっている部分もある。ある国の生徒は、思いを伝えることによって、周りから意見が出てくると考えている。まず、ディスカッションできる環境（間違っても良い環境）をつくることも大事だと思う。

(3) 高知南中学校・高等学校における取組

①グローバル教育プログラム（英語教育）について説明・協議

●教育センター 説明（資料3 No.1、No.2）

委員：4技能の習得といった話もあるが、日本語であっても英語であってもプレゼンテーションをさせるには、場数を踏むことが大事。まずは、繰り返し場数を踏むような取組をしてはどうか。

委員：課題として「英語で話したり、書いたりできるようになるかという姿が明確になっていない」とあったが、「姿」というのは漠然としている。どのような英語を使って、書いたり話したりできるかといったことを具体的に示すと取組が進むし、分析もしやすいと思う。英語でディスカッションすることについては、日本にいる限り、自然に使う場面は少ない。まずは形から教えることも日本の文化の中では必要。もうひとつは間違ってもいいので、とにかく話す。この2本立てで取り組むと良いと思う。

委員：英語教育の取組をどれくらい保護者に伝えているのか。IB教育と同様に、保護者にも教育への参加者としての意識を持ってもらうために、取組内容を伝える機会を設けてはどうか。家庭（日常生活）でも英語を使用する場面をつくってもらおう。もうひとつは、形、内容、文法も関係なく、とにかく書かせるということも必要。間違ってもいいのでフリーライティングで自分の思いを表出させるといった書くことに慣らすことも大事だと思う。

委員：高大接続について、中間発表（平成 28 年 8 月 31 日付け発表）によると英語は、4 技能のうち「話す」と「書く」の 2 技能は、国の認定を受けた民間の検定試験を使用する予定。将来的には 4 技能の全部を民間のものを使用することになっている。数学と国語に関しては、記述式を用いるが、採点は各大学で実施というのが、今、出ている情報である。

委員：「めあての達成に向かっている生徒のモデルの共有が課題」とあるが、その資料などを蓄積しておく、次の学年にも生かされると思う。また、過去に実施した教育課程実施状況調査を活用することで、中学 3 年終了時にできることを先生方がイメージしやすいのではないかと。抽象的な CAN-DO リストで確認するよりも、ゴールイメージを持ちやすい。今後の取組として、教科会をあげているのはすばらしい。大規模校で教科会を定期的実施していくことは、容易なことではないが、県内のモデル校として、プロフェッショナル・ラーニング・コミュニティをつくっていただけたらと思う。

（４）高知南中学校・高等学校における取組

②グローバル教育プログラム（探究型学習）について説明・協議

●教育センター 説明（資料 4 No. 1、No. 2）

委員：学習の振り返りは習慣化することが大事である。生徒も振り返りをしているのか。

教育センター：資料にあるのは全国学力・学習状況調査の結果である。高知南中学校では、振り返り活動の実施率は全国平均に比べて高いが、このデータからは、教員による振り返りの実施率と、生徒による振り返りの実施率はわからない。今後は、もし、教員による振り返りが多いようならば、生徒による振り返りも多く導入し、改善していきたい。

座長：今までは、指摘いただいたような視点はなかったということか。

高知南：本校が実施している知識構成型ジグソー法は、初めに生徒自身が自分の既有知識を記入し、グループ活動をとおして得た知識から、学習後にどのように思考が深まったのかを再度記入するという形式である。

高知南：授業の初めに学習課題を提示し、ペア活動や個人で思考する場面をとおして最後に学習の振り返りの時間を取っている。しかし、学習課題を明確にし、どのように解決させるか、また、どういった振り返りをゴールとするかという点が不足しており、どうすれば良いか意識しながら取り組んでいる状態である。

- 委員 : 振り返りは、何について振り返るかといった視点がないとできない。探究型学習をする時には、どういった思考を見取りたいのか、どこかの思考プロセスを見たいのか、あるいは、どの知識がないから思考が深まらなかったのかについての見方、見取り方を教える必要がある。生徒に、振り返りの仕方も教えてあげないと、できないのではないかと。
- 委員 : 振り返り活動とはどのようなものか、生徒にイメージさせないと、「おもしろかった」、「よかった」といった感想しか出てこない。あまり難しく考えずに、練習していくことが大事。
- 座長 : 協調学習は県内に普及しつつあるなど、高知南の実践が広がりを見せているといった報告も受けている。ご指摘いただいた点を改善しながら、中身をブラッシュアップしていただきたい。
- 委員 : 昨年の本会で、6つの帽子（エドワード・デボノ博士）の話があったと思うが、それを軸に使うとヒントになるのでは。
- 座長 : 全体をとおして、今回報告いただいた4つ事例は全てリンクしている。同じような課題があり、他の取組の中にヒントがあったと思う。高知南と高知西は連携を取りながら、今後の取組を進めていただきたい。
- 高知南 : 第1回の本会で、座長から本校の学力についてご指摘をいただいたが、このままアクティブ・ラーニングを続けて学力向上につながっていくのかといった不安がある。本事業の取組をとおして、本年度のテーマや目的である新しい学びの方法論は提案できると思うが、基本的な生活力や学力につなげていけるかは課題である。中学校では、学力向上対策として、教員のテスト作成の技能を上げ、質を上げるようにしている。しかし、閉校に向けて教員や生徒が減っていく中で、学校文化として新しいモデルを提案し続けていくには限界がある。この事業は、来年が3年目でひと区切りつくが、その先が見えない。教員や生徒のモチベーションを保ち、方向性を見失わないように残りの1年半をどのようにしていくべきか模索中である。
- 委員 : アクティブ・ラーニングは、今までの学びと違うものと捉えられがちであるが、教え方と学び方が違うというだけのことである。そこに、いかに難易度の高い課題を取り入れるか（学力面の難易度をあげるか）は、その授業を設計する教員の役目である。調べたことやフィールドワークをレポートにまとめ、発表して楽しかったで終わってはいけない。教員は、授業の中にいかに学力を向上させる部分を落とし込めるか、腕の見せどころではないかと。違った方向に進んでいるアクティブ・ラーニングらしいものもあるが、しっかり見極めて、授業の設計をしていただきたい。

委員 : 文科省はアクティブ・ラーニングの定義として「深い学び」、「対話的な学び」、「主体的な学び」としているが、「対話的な学び」を表面的な活動で終わらせているだけのものが多い。これからは、深い学びや主体的な学びの部分をどう入れていくのかがポイントだと思う。基礎学力を身につけるには時間が必要。学校だけでやるには限界がある。主体性といっても宿題など、最初は各教科担任が準備することも大事。それをクラス担任は、各教科からどれだけの量の宿題がでているのか確認するといった学校全体の取組にする。教員の動機づけとしては、県教委は、高知南で実践をされている先生方に、将来にわたって、今後の高知県の教育のエキスパートとして活躍していただくという意識を持っているということメッセージとして発信する。学校は、今後、統合されていくが、教員としての専門知識やスキルは高知県に貢献していくことができる貴重な人材であるということで、モチベーションを高く持って働き続けられるのではないかと。

委員 : 理想論かもしれないが、教室では、教室でしかできないことに時間を使えばいいと思う。アクティブ・ラーニングでいうなら「深い学び」といった部分、一人ではできない学び、グループならではの学び、知識を活用した学びを実施する。一方で、基礎的な部分の習得は時間をかけるしかないとも思う。ただし、この時間を全て教室でまかなうには限界があるため、家でも行うといった方向も検討したり、さらに教員の負担を減らすために機械を（ICTを）活用してはどうか。ICTの活用により、自動的に生徒の苦手な部分を把握できるなどのデータ分析も可能になると思われる。

座長 : ICTの活用については、今、高等学校では、携帯端末があれば家庭学習ができる「スタディサプリ」といったものがある。これらを活用して、ご助言にもあったように、時間を上手く使った取組にしていきたい。最後に、平成30年から2校が統合していく。そろそろ、各校がそれぞれの取組として進めるのではなく、IBも含めて両校が交わり、本会において議論されていることが、両校の高校の教員、また中学校の教員が一緒になった取組となるように進めていきたい。例えば、今、中学校は高知南にしかない。2校が融合しながらこういった準備を進めていかないと、それぞれの中学校に入学してきた生徒たちへの対応ができない。来年度、何ができるのかといったことも視野に入れ、前向きに考えていただきたい。また、本日はいただいたご意見を受け、事務局は整理をして事業を進めることをお願いしたい。